

施策評価調書(5年度実績)

					施策コード	Ⅱ-4-(1)	
政策体系	施策名	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進・多文化共生社会の構築	所管部局名	企画振興部		長期総合計画頁	99
	政策名	海外戦略の推進	関係部局名	企画振興部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部、教育庁			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	海外の活力を取り込む	海外の人材を取り込む	国際交流・国際貢献の推進	国際人材の育成・活用

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)										
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125						
i	海外展開企業数(事業所)	①	H26	91	142	134	94.4%	150											
ii	留学生の県内就職・起業数(件)	②	H30	47	75	67	89.3%	80											

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	概ね達成	コロナ禍以降の需要回復により、外食やITなど幅広い業種で進出拠点が昨年度よりも増加した結果、目標値を概ね達成した。	概ね 達成
ii	達成不十分	留学生向けインターンシップを通じて、県外大学から県内就職に至った事例が増加したものの、コロナ禍の影響で当時の入学者数が減少したため、一部の教育機関で卒業する留学生の数が大幅に減少し、目標を達成できなかった。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客等を目的とした香港での大分フェアを実施した。 ・ウェールズ政府とのMOU(基本合意書)に基づき、県内企業や教育機関等2件のマッチング支援を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・県内留学生80人に対し奨学金を交付するとともに、対象者に大分県講座やスタディツアーを実施し、本県に関する理解の促進を図った。 ・県内に住む外国人等からの相談に対応する外国人総合相談センターに常駐の相談員を配置し、行政書士や弁護士等の専門家、関係機関と連携し、多言語での相談対応を行った。(R5年度実績:723件) ・日本語教室のボランティア育成研修や日本語教室ネットワーク会議開催を通じ、日本語教育環境の充実を図った。また、災害時外国人支援セミナーを実施したほか、国際交流団体が集うネットワーク会議を開催し、よりきめ細やかな支援体制の整備を進めた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアからの労働者・留学生の受入れ推進を図るため、ジャカルタを訪問し、現地機関との交流体制の構築を図った。 ・ASEANとの交流推進に向けた県民の機運醸成を図るため、JETRO等と連携しセミナーを開催するとともに(参加者136人)、Instagramを活用したフォトコンテストを実施した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルリーダー育成塾(参加者:延べ2,159人)やスタンフォード大学遠隔講座(受講者:30人)、オンライン・グローバル・キャンパス(受講者:30人)等を通じて、生徒が多様な価値観を持った人々と協働して課題研究等に取り組む機会を設け、グローバル人材に必要な資質能力の育成を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①③	海外戦略総合対策事業	100.0	250
②④	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	140.0	250
	外国人留学生支援事業	100.0	250
②	外国人受入環境整備事業	172.1	251
③	おおいたASEAN交流促進事業	54.1	251
④	おおいたグローバルリーダーズ育成事業	114.8	306

【VI. 施策に対する意見・提言】

○海外戦略アドバイザー会議(R5.9)

- ・重点的にビジネス交流を推進する国・地域を定め、長期的に取り組む必要がある。
- ・在留資格制度の見直しにより、今後の在留外国人数はさらに増加する見込みであり、育成就労制度により外国人労働者の転籍が容易になることから、外国人材から選ばれる地域づくりが必要。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・今後安定的な関係構築が期待できる台湾・米国において、部局連携による一体的なプロモーションを行い、輸出、インバウンドの推進、経済交流の促進等を図る。 ・海外政府機関や企業等とこれまで構築してきたネットワークを活用し、県内事業者等が海外展開しやすい環境をさらに整備する。 ・外国人住民の地域におけるコミュニケーションの円滑化を支援するため、地域日本語教育体制を拡充するとともに、災害時の外国人支援、国際交流団体との連携などを強化し、外国人の受入環境の向上を図る。 ・グローバルリーダー育成塾やスタンフォード大学遠隔講座等のノウハウを県下に普及することで、学校現場における国内外教育機関等との対面・遠隔交流をさらに促進する。